

様式ID

NTA0KSE111010040



相続税の申告書 第11の2表

相続時精算課税適用財産の明細書
相続時精算課税分の贈与税額控除額の計算書

										被相続人		E01		
この表は、被相続人から相続時精算課税に係る贈与によって取得した財産（相続時精算課税適用財産）がある場合に贈与を受けた人ごとに記入します。														
贈与を受けた人の氏名				被相続人から初めて相続時精算課税に係る贈与を受けた年分 （相続時精算課税選択届出書の提出に係る年分）				相続時精算課税選択届出書を提出した税務署の名称						
E02				E60				E61						

1 相続税の課税価格に加算する相続時精算課税適用財産の価額及び納付すべき相続税額から控除すべき贈与税額の明細

番号	① 贈与を受けた年分			② 贈与税の申告書を提出した 税務署名			③ ①の年分に被相続人から 相続時精算課税に係る贈与を受けた財産の 価額の合計額（円）		④ ③から控除する相 続時精算課税に係 る基礎控除額 （円）		⑤ 相続時精算課税適用財 産の価額（③－④） （赤字のときは0） （円）		⑥ ③の財産に係る贈与税 額（円）（贈与税の外 国税額控除前の金額）		⑦ ⑥のうち贈与税額に係 る外国税額控除額 （円）	
	(例) 令和元年分															
1	E03		年分	E04		署	G01		G46		G47		G02		G03	
2	E06		年分	E07		署	G04		G48		G49		G05		G06	
3	E09		年分	E10		署	G07		G50		G51		G08		G09	
4	E12		年分	E13		署	G10		G52		G53		G11		G12	
5	E15		年分	E16		署	G13		G54		G55		G14		G15	
6	E18		年分	E19		署	G16		G56		G57		G17		G18	
合 計											⑧		⑨		⑩	
											G58		G59		G60	

- （注） 1 租税特別措置法第70条の6の9（（個人の事業用資産の贈与者が死亡した場合の相続税の課税の特例）、第70条の7の3（（非上場株式等の贈与者が死亡した場合の相続税の課税の特例））又は第70条の7の7（（非上場株式等の特例贈与者が死亡した場合の相続税の課税の特例））の規定の適用により相続又は遺贈により取得したものとみなされる財産は、その財産の種類に応じて第11表の付表 1、付表 2 又は付表 4 に記入します（この表には記入しません。）。
- 2 ③欄の金額は、下記 2 の②の「価額」欄の金額に基づき記入します。
- 3 ④欄は、被相続人である特定贈与者に係る贈与税の申告書第 2 表の「相続時精算課税に係る基礎控除額」欄の金額を記入します。なお、「① 贈与を受けた年分」欄が令和 5 年分以前の場合は、「0」と記入します。
- 4 ⑧欄の金額を第 1 表のその人の「相続時精算課税適用財産の価額②」欄及び第15表のその人の⑩欄にそれぞれ転記します。
- 5 ⑨欄の金額を第 1 表のその人の「相続時精算課税分の贈与税額控除額⑦」欄に転記します。

2 相続時精算課税適用財産（1の③）の明細

（上記1の「番号」欄の番号に合わせて記入します。）

番号		① 贈与年月日					② 相続時精算課税適用財産の明細													
		元号	年	月	日	種類		細目		利用区分、銘柄等		所在場所等		数量		(単位)		価額 (円)		
G34		N01					E25		E26		E27		E28		C01		E29		G35	
G36		N02					E31		E32		E33		E34		C02		E35		G37	
G38		N03					E37		E38		E39		E40		C03		E41		G39	
G40		N04					E43		E44		E45		E46		C04		E47		G41	
G42		N05					E49		E50		E51		E52		C05		E53		G43	
G44		N06					E55		E56		E57		E58		C06		E59		G45	

- （注） 1 この明細は、被相続人である特定贈与者に係る贈与税の申告書第 2 表に基づき記入します。なお、被相続人である特定贈与者が贈与をした年中に死亡し贈与税の申告が不要である場合は、「相続税の申告のしかた」の記載例を参照してください。
- 2 ②の「価額」欄には、被相続人である特定贈与者に係る贈与税の申告書第 2 表の「財産の価額」欄の金額を記入します。ただし、特定事業用資産の特例の適用を受ける場合には、第 11・11 の 2 表の付表 3 の⑦欄の金額と⑦欄の金額に係る第 11・11 の 2 表の付表 3 の 2 の⑩欄の金額の合計額を、特定計画山林の特例の適用を受ける場合には、第 11・11 の 2 表の付表 4 の「2 特定受贈森林経営計画対象山林である選択特定計画山林の明細」の⑤欄の金額を記入します。また、租税特別措置法第 70 条の 3 の 3（（相続時精算課税に係る土地又は建物の価額の特例））の承認を受けている場合には、その承認に係る財産の価額から同条の規定による災害により被害を受けた部分に対応する金額を控除した金額を記入します。